

イクレイ日本 活動報告 2020



Contents

1. イクレイについて	3
イクレイの目標・5つの発展的道筋	4
2. イクレイ会員について	6
3. イクレイ日本について	7
イクレイ日本の体制	7
イクレイ日本の会員自治体	8
イクレイ日本2020年度ハイライト	9
4. イクレイ日本2020年度活動報告	11
ローカルアクションを結集する	11
ローカルアクションを後押しする	12
ローカルアクションを主張する	17
ローカルアクションを広める	18
5. グローバルガバナンス	21

1 イクレイについて

「イクレイー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 (ICLEI–Local Governments for Sustainability)」は、世界2,500以上の様々な規模の自治体で構成された国際ネットワークです。

イクレイのミッション（使命）

イクレイの使命は、地球規模の持続可能性を確実なものとするために、自治体による地域の取組（ローカルアクション）の積み重ねを支援し、世界的な運動を拡大することです。

イクレイの活動

イクレイのミッションを達成するため、以下の活動を行っています。

イクレイは、2,500を超える多様な自治体の国際ネットワークを活かし、自治体による取組を活性化させ、持続可能な社会の実現を加速させる国際イニシアティブ等を推進しています。

ローカル
アクションを
結集する

ローカル
アクションを
主張する

持続可能な社会の実現において自治体の役割が重要視されるよう、政府や国際機関への働きかけを行っています。世界の自治体の意見をとりまとめ、国際交渉などの場への自治体の参加および発言をコーディネートしています。

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた自治体の取組を様々な形で後押ししています。自治体間の連携支援や、国際会議などでは多様な関係者による情報交換・交流の場などを提供しています。また、専門的な技術チームによるツール、ガイドブック、優良事例集なども作成しています。

ローカル
アクションを
後押しする

ローカル
アクションを
広める

国内外の自治体による先進的な取組やリーダーシップについて、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなど様々なメディアや広報ツールを活用して発信しています。また、国際会議やイベントでは、自治体が活動の成果を発信する機会を創出し、先駆的な取組の拡大に努めています。

イクレイのネットワーク

都市、町、地域
2,500+

国
125+

都市人口率
25+

世界人口率
20+

イクレイの行動戦略

2018年6月、イクレイ世界大会（カナダ・モントリオール市）の場にて、各地域自治体のリーダーが集う「イクレイ世界議会」が同時開催され、イクレイの新たな行動戦略が発表されました。

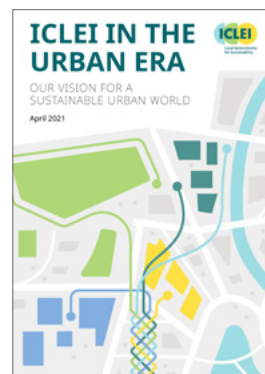
イクレイは、「イクレイのモントリオール宣言と戦略的ビジョン2018-2024」を採択し、持続可能な発展の国際的な議題に向けて取り組んでいくことに合意しました。また、「モントリオール行動計画2018-2021」では、この先3年間の世界的な取組の概要を紹介し、宣言内にて示した目標を具現する計画として策定しました。

これらを踏まえてイクレイは、以下4つの目標をかかげ、その目標達成に向け、5つの発展的道筋を相互に関連して取り組んでいます。



イクレイの目標

- ✓ 持続可能な都市と地域のモデルを **スケールアップし拡大**すること
- ✓ 住民の長期的利益を守るために、現代における **最も重要な課題に取り組む**こと
- ✓ “**持続性**”を全ての地域ならびに世界の発展の基幹に据えること
- ✓ 世界的な変革のために全ての部門、国、自治体が **協力して努力**すること



2021年4月、イクレイ世界大会（スウェーデン・マルメ市）が開催され、新たな行動戦略「イクレイのマルメ宣言と戦略的ビジョン2021-2027」及び「マルメ行動計画2021-2024」が公表されました。また、猶予のない地球規模課題への対応を加速するため「5つの発展的道筋」を改訂しました。

5つの発展的道筋



低炭素な発展	ネットゼロ排出（気候ニュートラル）の未来を達成するために、予算的な措置を踏まえた実施可能で本質的な解決策を通じて、包摂的な気候変動とエネルギーに関する地域の行動を推進・加速させる。
自然に基づく発展	自然や地球と人類の破綻した関係を修復するために、地域経済を支え、社会の健全性やウェルビーイング、地域のレジリエンスの向上につながる都市内外の健全な生態系を尊重し、大切にし、強化する。
循環型の発展	都市の経済発展と健全性を維持するためには資源の消費や廃棄物の発生はやむを得ない、という状況から脱却する。市民、企業、研究機関と協力し、統合的な方法で循環型経済への移行を促進させ、新たな企業を支援し、尊厳のある雇用を創出し、市民のための野心的で質の高い生活をインスパイアさせる。
レジリエント（強靱）な発展	特に急速な環境、技術、社会、人口動態の変化によって引き起こされる劇的な変化やストレスを予測、防止、吸収し、そこから回復が可能な発展を目指す。急激な変化やストレスに対する基本的な対応の方法と組織機能の改善を目指す。
公平で人間中心の発展	より公正で住みやすく、幸せで包摂的な都市コミュニティを構築する。貧困と不正の体系的な原因に取組み、既存の社会的および環境的不平等を効果的に解消させる。人間の生活を支援する自然環境を保護し、コミュニティ内外の自然や建造環境が居住性、機会、平等、安全、正義、および健康を改善することを保証する。

2021年4月改訂版

イクレイ東アジア地域理事選挙の実施

世界大会に向けて、2020年4月から世界9地域でイクレイ地域理事選挙（任期2021年～2024年）が行われました。東アジア地域理事会の議長として、前期に引き続き**京都市の門川市長**、アドバイザーとしてイクレイ日本の浜中が再任しました。また、初めて中国から**長春市**が選出されました。

2021–2024 East Asia RexCom（東アジア地域理事会）



議長
Daisaku Kadokawa
Mayor | Kyoto, Japan
Low Carbon Development
and Climate Mitigation



副議長
Jeong Hyup Seo
Acting Mayor | Seoul, South Korea
Air Quality Improvement
and Regional Cooperation



世界理事会地域代表
Tae-Young Yeom
Mayor | Suwon, South Korea
Sustainable Urban Mobility



Lina Jia
Vice Mayor | Changchun, China
Green Circular and
Resource Efficient Economy



Cheng-Ta Hsieh
Deputy Mayor | New Taipei
Resilience and
Climate Change Adaptation



アドバイザー
Alex Zhang
Director | Eco-Forum Global
GexCom Member



アドバイザー
Pro. Hironori Hamanaka
Chair | ICLEI Japan

イクレイ設立30周年を記念したリブランドの取組み

イクレイは設立30周年の節目に、グローバルな組織のリブランドに取り組み、2021年2月1日に新しいロゴマークを公表しました。また、世界大会に合わせて、会員用のロゴマークも公表しました。



Local Governments
for Sustainability
JAPAN



持続可能な都市と地域をめざす
自治体協議会
会員自治体

2 イクレイ会員について

会員自治体は、イクレイのネットワークを通じて様々なベネフィットを得ながら、他の都市と連携して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

イクレイ加入のベネフィット

01

つながりを得る Get Connected

イクレイは、2,500を超える多様な都市、地域、専門家との国際ネットワークを有しています。会員は、このネットワークに参加することにより、国内外の先進都市とのつながりを得て、活発な都市間連携を築くことができます。

02

情報を得る Get Informed

イクレイでは、国際的な政策提言、技術発展、地域のリーダーシップなどの最新動向を分野横断的に整理・分析しています。会員は、これらの情報を、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナー（Web上の講習）などを通して得ることができます。

03

リソースを得る Get Resources

イクレイでは、専門的な技術チームが、ネットワークを通じて蓄積された方法論やツール、知識・経験を提供しています。会員は、イクレイのサポートにより、都市の課題解決に向けた実行力を高めることができます。

04

参加の機会を得る Get Involved

イクレイは、国際イニシアティブや国際会議を数多く運営しています。会員は、これらへの参加を通じて、国際舞台において、都市の先駆的な取組を発信することができます。

05

注目を得る Get Featured

会員は、国際会議やイクレイが主催するイベントにおいて、都市の成果を講演する機会を、優先的に得ることができます。先駆的な取組をPRすることにより、リーディングシティとして、世界的な注目を集めることができます。

3 イクレイ日本について

2020年は新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う経済活動の停滞により世界のCO₂排出量は6%弱低下しましたが、感染対策が進み「世界経済が回復し、主要国で大きな政策の変更がなければ、2021年の排出量は増加する可能性が高い」と専門家は指摘しています。人類社会が気候変動など持続可能性を脅かす異常事態に直面していることに変わりはなく、温室効果ガス排出量を今後も低下させ続ける必要があります。

2020年度は脱炭素社会への移行に向け、日本を含め多くの国や自治体が2050年までの炭素中立実現を約束し、目標実現に向けた取り組みについてオンライン方式の国際会議で対話が行われました。2021年は気候変動や生物多様性保全の取り組みに関し、関係する条約締約国会議などの場で行動の一層の前進につながる合意が期待されます。同時に、感染症の脅威や自然災害に強靱で脱炭素型の社会・経済への移行に向け、世界の自治体は新たな取り組みを始めています。イクレイ日本は、持続可能な社会への移行に向け、引き続き会員自治体の取り組みの前進に貢献する所存です。



理事長 浜中 裕徳

2020年はコロナの感染拡大を受けて社会が大きく変化した年でした。また、度重なる自然災害に見舞われ、環境気候変動分野への対策についても一刻の猶予も許されない状況にあるとの認識が国内外で広がりました。市民生活に密接に関わる各国の自治体は、前例のない課題を前に、社会・経済の変革に向けて新たな取り組みを始めています。イクレイは世界の自治体ネットワークを活用して、こうした経験を集約し、分析・共有することにより、会員自治体の活動をサポートできるよう取り組んでまいります。

事務局長 内田 東吾

体制

役員一覧

役職	氏名	現職
理事長	浜中 裕徳	(公財) 地球環境戦略研究機関特別研究顧問
理事	ジノ・ヴァン・ベギン	イクレイ世界事務局長
理事	小池 百合子	東京都知事
理事	門川 大作	京都市長・イクレイ東アジア地域理事
理事	北橋 健治	北九州市長
理事	松井 一實	広島市長
理事	松下 玲子	武蔵野市長
理事	林 文子	横浜市長
監事	河野 正男	横浜国立大学名誉教授
顧問	フランク・カウニー	イクレイ会長(デモイン市長)
顧問	加藤 三郎	認定NPO法人環境文明21顧問
顧問	大野 輝之	(公財) 自然エネルギー財団常務理事
顧問	藤野 純一	(公財) 地球環境戦略研究機関都市タスクフォース プログラムディレクター上席研究員
顧問	大塚 隆志	(公財) 地球環境戦略研究機関戦略マネジメントオフィス コミュニケーション・共創担当ディレクター
運営委員	有田 雄一	北九州市環境局環境国際部環境国際戦略課 国際連携推進担当課長
運営委員	矢野 裕史	京都市環境政策局地球温暖化対策室「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長
運営委員	大久保 明子	東京都環境局総務部国際環境協力担当課長
運営委員	小川 勉	名古屋市環境局環境企画部環境企画課長
運営委員	木下 哲之	広島市環境局温暖化対策課長
運営委員	朝生 剛	武蔵野市環境部環境政策課長
運営委員	宮島 弘樹	横浜市温暖化対策統括本部調整課担当課長

2021年3月時点

イクレイ日本の会員自治体

正会員

愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、川崎市、北九州市、京都市、京都府、
さいたま市、札幌市、下川町、墨田区、東京都、富山市、豊田市、長野県、
名古屋市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市
(五十音順)

特別会員

イクレイ会長 デモイン市長 フランク・カウニー
イクレイ世界事務局長 ジノ・ヴァン・ベギン
イクレイ日本理事長 浜中 裕徳
イクレイ日本顧問 フランク・カウニー(再掲)、加藤 三郎、大野 輝之、藤野 純一、大塚 隆志



愛知県
大村 秀章
知事



飯田市
佐藤 健
市長



板橋区
坂本 健
区長



岡山市
大森 雅夫
市長



川崎市
福田 紀彦
市長



北九州市
北橋 健治
市長



京都市
門川 大作
市長



京都府
西脇 隆俊
知事



さいたま市
清水 勇人
市長



札幌市
秋元 克広
市長



下川町
谷 一之
町長



墨田区
山本 亨
区長



東京都
小池 百合子
知事



富山市
森 雅志
市長



豊田市
太田 稔彦
市長



長野県
阿部 守一
知事



名古屋市
河村 たかし
市長



広島市
松井 一實
市長



松山市
野志 克仁
市長



武蔵野市
松下 玲子
市長



横浜市
林 文子
市長

(五十音順)
2021年3月時点

イクレイ日本2020年度ハイライト

イクレイは、気候変動対策における地域の政策の重要性と、それを実施する自治体の主張を国際交渉に反映させるため、国際的な政策提言や自治体の取組を国際会議の場で広く伝える活動をしています。

2020年度はコロナウイルスの世界的なパンデミックを受けて、ほぼすべての政府間のプロセスが交渉から対話に変わり、多様性や関係者間の対話を重視したオンラインでの国際会議に移行しました。

Daring Cities 2020



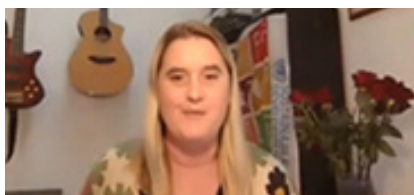
Resilient Cities Congressの10年間の経験やネットワークをもとに、気候危機に立ち向かう都市のリーダーの取組を発信することを目的に、3週間にわたって「Daring Cities 2020」で98のセッションを開催しました。

国連関係者、150人以上の知事、市長、評議員、その他都市のリーダーを含むスピーカーが参加し、150カ国以上から4,600人以上が参加しました。イクレイ日本は環境省及びIGESの協力のもと、2つのセッションを実施しました。

- 10月21日 「グリーン・リカバリーとリデザインの推進」 > 登壇：小泉環境大臣、横浜市 林市長
22日 「ゼロへの道：気候変動と都市の再設計」 > 登壇：川崎市、京都市、さいたま市、東京都、豊田市

その他、下記のセッションに登壇支援を行いました。

- 10月14日 TEDxDaringCities：クライメイト・ニュートラルへの移行 - セッション1 > 登壇：長野県 阿部知事
22日 生物多様性COP15での自治体に関する新たな決議に向けて > 登壇：愛知県 大村知事
26日 ドイツ・ボンにおける持続可能な開発目標（SDGs）への地域的アプローチに関する報告 > 登壇：北九州市



脱炭素都市 国際フォーラム

- イクレイ日本は、ゼロカーボン市区町村協議会が取りまとめた「脱炭素社会の構築に係る提言」に対して情報提供を行うなど、環境省が促進する地域における脱炭素化（ゼロカーボンシティの実現）のための議論に関与しました。また、Race to Zeroを通じた国際発信に関して関係者との調整を行いました。
- 3月17日、18日に環境省が主催した「脱炭素都市国際フォーラム」において、準備会及びフォーラムの運営に協力しました。



11の国際機関に加え、15カ国から28の自治体（うち日本国自治体10）が参加し、都市の脱炭素化、すなわち「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組を推進するとともに、本フォーラムで醸成された都市の取組推進のモメンタムを維持しCOP26に向けて議論を継続していくこと、都市の先進的な取組を世界に発信し、「脱炭素ドミノ」の輪を広げていくことを確認しました。

>登壇：東京都、横浜市、長野県、北九州市、京都市、さいたま市、富山市

ICLEI'S RACE-TO-ZERO DIALOGUE

7月29日、イクレイはRace to Zeroキャンペーンのアクティブパートナーとして、ヨーロッパ、日本、韓国、オーストラリアの都市と地域の代表による意思表明と行動経験を共有する国際ウェビナー「Race to Zero対話」を開催しました。

「ハイレベルセッション：脱炭素に向けた政治的牽引」では、小泉環境大臣がビデオメッセージを通じて、脱炭素移行型のインフラ輸出支援への転換と、ゼロカーボンシティの野心的な行動が国のネットゼロ達成を早める大きな力になることへの期待を示しました。また、長野県の阿部知事とさいたま市の清水市長が登壇し、ゼロカーボンの実現に向けて率先して先進的な取組を行っていくことを発信しました。



4 イクレイ日本2020年度 活動報告

ローカルアクションを結集する

国際的な取組への 参加支援

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた、気候変動対策や再生可能エネルギーなど、多様な分野において国際イニシアティブを展開しています。
イクレイ日本では、国内の自治体がこれらに参加するための支援を行いました。

■ CDP-ICLEI統一報告システム | CDP-ICLEI Unified Reporting System

2019年にCDPと共同で立ち上げた環境分野における情報共有システム「CDP-ICLEI統一報告システム」への参加を呼びかけ、5都市（北九州市、京都市、さいたま市、富山市、名古屋市）の報告を支援しました。同システムは、現在900以上の自治体が世界中の自治体とつながり、自らの取組を国内外の自治体・企業・投資家に対して発信するためのツールとして活用されています。



■ Race To Zero Campaign

Race to Zeroは、国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）が2020年の環境の日（6月5日）に合わせて、COP26の延期を踏まえたClimate Ambition Allianceの新たなフェーズとして開始したキャンペーンです。国連事務総長も積極的に参加を呼び掛けており、民間企業や自治体など、本キャンペーンに参画するとUNFCCCのホームページにあるGlobal Climate Action Portal (NAZCA) にその情報がアップロードされます。Climate Ambition Allianceでは2050年までに脱炭素を宣言すればよかったところ、新たに参加のための基準として、2050年までの脱炭素宣言、これを達成するための2030年目標の設定を含む実施計画の策定と実行、さらに実施状況の報告が追加されました。イクレイはUNFCCCにおいて自治体ネットワークの窓口を担っており、Strategic Partnerとして5月7日時点で2050年までに脱炭素を表明していた91自治体*について取りまとめを行い、UNFCCCに報告しました。イクレイ日本として、UNFCCC側とRace to Zeroの参加条件の整理に係る協議を実施しており、環境省とも連携しながら日本の自治体による国際発信の機会創出に向けた支援を行っています。

*2021年3月18日現在、329の自治体が表明し、人口は約1億人を占めています。



■ シティズ・ウィズ・ネイチャー | CitiesWithNature

都市と自然を結ぶ知識共有型プラットフォームを提供するユニークなイニシアティブ。参加自治体は世界の生物多様性保全に向けた取組を検索できるほか、本プラットフォーム上でのトレーニングキットや生物多様性保全に係る評価などに関する情報へアクセスできます。



加盟自治体

愛知県、札幌市

■ ICLEI Climate Neutrality Framework

世界的な気候危機を受けて、GreenClimateCities (GCC) Programと統合して立ち上がった新たなイニシアティブ。イクレイ会員の脱炭素化に向けた分析、行動、加速の3つの段階を支援しており、Race to Zeroの公式パートナー（イニシアティブ）として認定されています。

■ その他イクレイが推進する国際イニシアティブ

イクレイが他の自治体連合組織や国際機関などと連携して推進する国際的な取組へ、会員自治体の参加を呼びかけました。



100%再生可能エネルギーを目指す
都市・地域ネットワーク



CITYFOOD ネットワーク
＞東京都



変革のための行動プログラム
Transformative Actions Program: TAP
＞京都市、東京都、横浜市



エコ・モビリティ・
アライアンス



持続可能な公共調達を実施する
世界先進都市ネットワーク



東アジア・クリーン・エア・シティズ・
ネットワーク (EACACN)
＞北九州市、東京都



グリーン循環都市連合 (GCCC)
＞長野県、横浜市



Cities Race to Zero

ローカルアクションを後押しする

国際会議等における 発表機会の創出・支援

イクレイや国際機関等が実施する国際会議等の機会を積極的に捉え、
会員自治体の発表機会の創出に努めました。

■ 自治体との協働事業

「エジンバラ・プロセス」への参画

2020年4月上旬に予定していたエジンバラでの会合が新型コロナウイルスの影響でオンラインになったことから、3カ月にわたって自治体関係者の声を反映するための地域ごとのセッションが開催されました。イクレイは愛知県（愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合：GoLS）とともに、本プロセスを通じて、COP10の決議 X/22「生物多様性のための準国家政府、都市及びその他地方自治体の行動計画（POA）」の改定と決議に向けた取組に参画しました。また、エジンバラ・プロセスの成果として取りまとめた「エジンバラ宣言[※]」を発出し、COP15に向けて賛同を募っています。

※新たな世界目標においても、各国の政府のみならず、自治体も重要な役割を担っていくという決意を表明するもの。2021年3月末現在、国内53の自治体が賛同署名を行っています。国別で、日本からの賛同自治体が現時点で一番多くなっています。



さいたま市、松山市の連携支援

イクレイを後見人として、脱炭素社会の実現とSDGsの達成に向けた連携協定の締結を支援しました。両市はSDGs未来都市に選定され、ゼロカーボンシティを表明するなど、自治体として目指す方向性を共有しています。今後は、さいたま市における電気自動車の普及に向けた取組や松山市の太陽光発電を核とした取組など、それぞれの強みや地域資源を活かし相互連携を図るとともに、イクレイのネットワークを活用して国内外へ情報発信するなど、様々な分野で連携を進めます。

会員自治体による国際会議等への参加実績、発表機会の創出・支援

5.8 エジンバラ・プロセス オンラインセッションによる協議1 (アジア太平洋地域)

主催 スコットランド政府
参加自治体 愛知県

イクレイ日本の活動内容 議長



5.21 再エネ100宣言 RE Action アンバサダー意見交換会

主催 再エネ100宣言
RE Action
(イクレイ日本支援)

参加自治体 川崎市、京都市、
さいたま市、横浜市

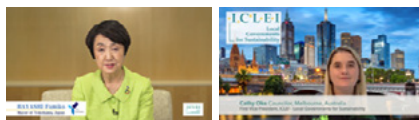
イクレイ日本の活動内容 支援

9.3 新型コロナウイルスからの復興と 気候変動・環境対策に関する 「オンライン・プラットフォーム」閣僚級会合

主催 環境省
参加自治体 横浜市

イクレイ日本の活動内容

支援



9.8 北京国際フォーラム 「環境都市と大気改善の気候行動2020」

主催 北京市、イクレイ東アジア
参加自治体 東京都

イクレイ日本の活動内容 支援

9.15 生物多様性に関する Special Virtual Sessions, -18 in Preparation for SBSTTA-24 and SBI-3

主催 CBD
参加自治体 愛知県

イクレイ日本の活動内容 支援

11.26 東アジア地域理事会

主催 イクレイ東アジア
参加自治体 京都市

11.9-13 ISAP2020 11.30 持続可能なアジア太平洋に 関する国際フォーラム

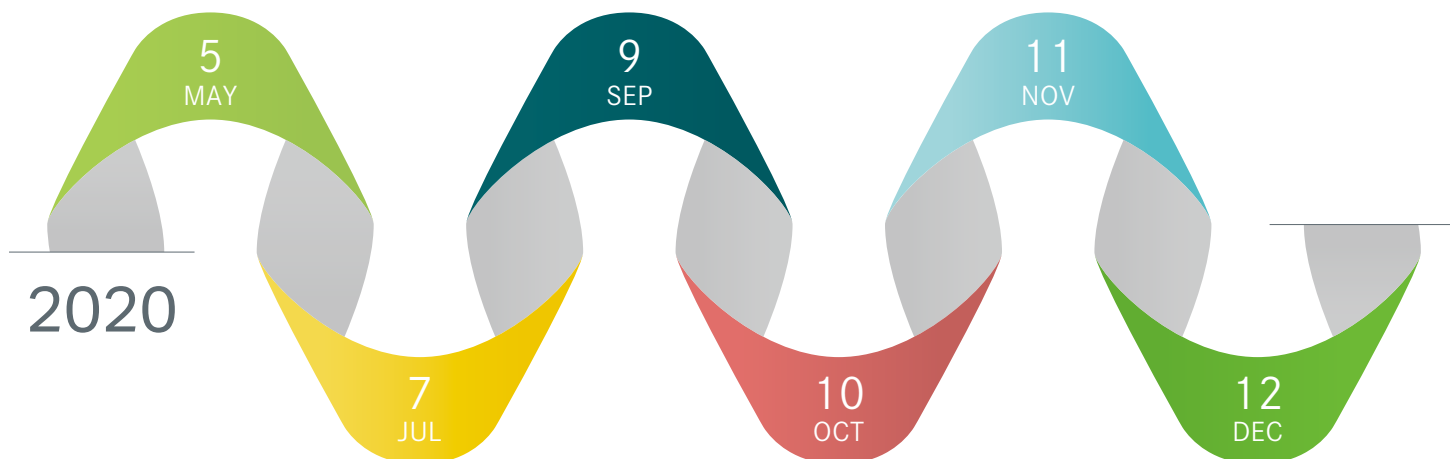
主催 IGES
(イクレイ日本後援)

参加自治体 横浜市

[展示]
川崎市、北九州市、
さいたま市、
富山市、豊田市

イクレイ日本の活動内容

ネットワークミーティング
バーチャルブース設置



7.2 エジンバラ・プロセス オンラインセッションによる協議2 (アジア太平洋地域)

主催 スコットランド政府
参加自治体 愛知県

イクレイ日本の活動内容 議長

7.29 ICLEI'S RACE-TO-ZERO DIALOGUE

主催 イクレイ
参加自治体 長野県、さいたま市

イクレイ日本の活動内容 企画、運営

7.29 2020年イクレイ台湾年次総会及び 持続可能な都市フォーラム

主催 桃園市、イクレイ高雄
キャパシティセンター、
国際気候開発協会 (ICDI)

参加自治体 さいたま市



10.7-28 Daring Cities 2020

主催 イクレイ、ボン市
参加自治体 愛知県、川崎市、
北九州市、京都市、
さいたま市、東京都、
豊田市、長野県、
横浜市

イクレイ日本の活動内容 企画、運営

10.13 気候変動アクション 日本サミット2020

主催 JCI
(イクレイ日本支援)

参加自治体 京都市、長野県、
東京都

イクレイ日本の活動内容 支援

12.8 日 EUラウンドテーブル 「京都議定書からパリ協定、そしてその先へ ー2050年、日本とEUは共に カーボンニュートラルを目指すー」

主催 駐日欧州連合代表部、
駐日フランス大使館、
日欧産業協力センター、
同志社大学

参加自治体 京都市



12.16 生物多様性に関するSBSTTA-24、SBI-03 One Health and the response to COVID-19

主催 CBD
参加自治体 愛知県

イクレイ日本の活動内容 支援

1.18 第9回アジア・スマートシティ会議

主催 横浜市
参加自治体 横浜市
イクレイ日本の活動内容 モデレータ

1.21 第17回川崎国際エコビジネスフォーラム

主催 川崎市
(イクレイ日本後援)
参加自治体 川崎市

ゼロカーボンシティ意見交換会

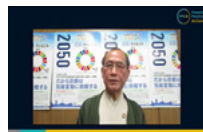
主催 環境省
参加自治体 横浜市
イクレイ日本の活動内容 講演

1.28 「さいたま市と松山市との連携協定」締結式

主催 さいたま市、松山市、イクレイ日本
参加自治体 さいたま市、松山市
イクレイ日本の活動内容 後見人

3.3 「PPCA(脱炭素連盟)グローバルサミット」ハイレベル会合

主催 PPCAの共同議長である英国及びカナダ政府
参加自治体 京都市



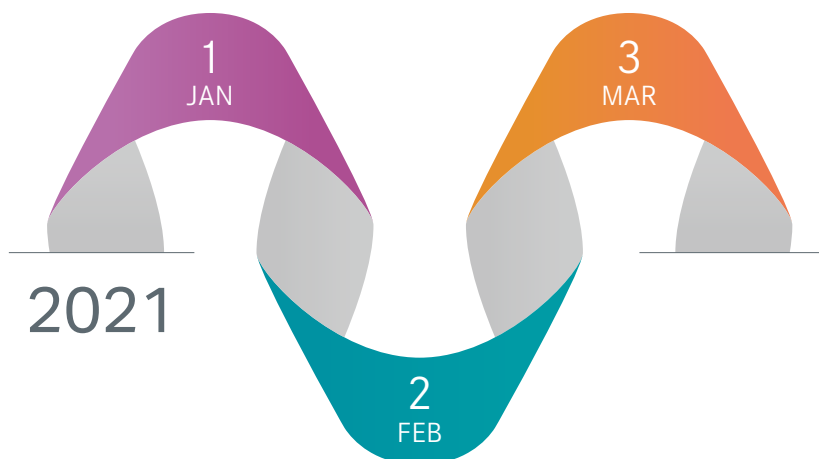
3.6 “Think SDGs 2021” International Conference in Toyota~Smart and Sustainable Communities with COVID-19~

主催 豊田市、UNCED (イクレイ日本後援)
参加自治体 豊田市
イクレイ日本の活動内容 講演



3.17-18 脱炭素都市国際フォーラム

主催 環境省(イクレイ協力)
参加自治体 北九州市、京都市、さいたま市、東京都、富山市、長野県、横浜市
[展示] 北九州市、京都市、さいたま市、東京都、富山市、横浜市
イクレイ日本の活動内容 支援、講演



2.3 「脱炭素都市国際フォーラム」準備会

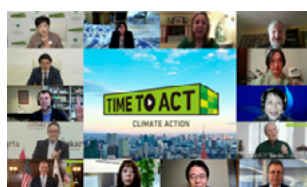
主催 環境省(イクレイ日本協力)
参加自治体 京都市、京都府、さいたま市、富山市、広島市、横浜市
イクレイ日本の活動内容 講演

2.5 脱炭素制度構築支援事業(クアラルンプール市ー東京都)成果報告会

主催 環境省、IGES
参加自治体 東京都
イクレイ日本の活動内容 支援

2.17 「サステナブル・リカバリー：TIME TO ACT」～コロナ禍を乗り越え、未来に向けて気候危機行動を加速する～

主催 東京都 (イクレイ後援)
参加自治体 東京都
イクレイ日本の活動内容 モデレータ



その他イクレイ日本が関わった会議等

8.31 第1回 まつやまSDGsカフェ

主催・共催 松山市 イクレイ日本の活動内容 講演

11.4 第1回 地域循環共生圏の創造に向けたパートナーシップのあり方検討会

主催・共催 環境省 イクレイ日本の活動内容 委員

12.1 LGMA ClimateDialogues2020 Special Event

主催・共催 イクレイ、Climate Chance Association
イクレイ日本の活動内容 支援

12.7 公共政策学教育部授業「International Organizations for Sustainable Development in the 21st Century」

主催・共催 東京大学大学院
イクレイ日本の活動内容 講師

12.8 生物多様性自治体ネットワーク 第10回幹事会

主催・共催 生物多様性自治体ネットワーク
イクレイ日本の活動内容 講演

12.10 「資源リサイクルの促進」研修—循環型経済COVID-19からの持続可能な復興

主催・共催 東京都 イクレイ日本の活動内容 支援

1.17 YOUTH 気候変動政策コンペティション

※令和2年度「アジア・大洋州における気候変動と脆弱性に関する国際会議」として開催
主催・共催 外務省、横浜市 (イクレイ日本協力)
イクレイ日本の活動内容 審査員

1.26 第2回 地域循環共生圏の創造に向けたパートナーシップのあり方検討会

主催・共催 環境省 イクレイ日本の活動内容 委員

2.4 JCI Race to Zero Circle 第2回オンライン説明会

主催・共催 JCI イクレイ日本の活動内容 講演

2.16 シンポジウム「ポストコロナ社会を生き抜く地域の知恵と持続可能性—新たな地域循環共生圏(ローカルSDGs)の創造—」

主催・共催 環境省 イクレイ日本の活動内容 講演

3.8 アースアワー 横浜 プレセミナーvol.2 「世界の環境アクション わたしたちのアクション」

主催・共催 EARTH HOUR 2021 in YOKOHAMA実行委員会
イクレイ日本の活動内容 講演

3.8 オンライン・セミナー「Circular Innovation Forum」

主催・共催 東京都 イクレイ日本の活動内容 支援

3.19 第3回 地域循環共生圏の創造に向けたパートナーシップのあり方検討会

主催・共催 環境省 イクレイ日本の活動内容 委員

3.27 YOUTH 横浜「サステナブル」メッセージ：EARTH HOUR 2021 in YOKOHAMA オンラインイベント

主催・共催 EARTH HOUR 2021 in YOKOHAMA 実行委員会
イクレイ日本の活動内容 講演

会員自治体のための 情報交換機会の創出

会員自治体と関係者による定期的な情報交換・情報発信の場として、
イクレイカフェや、セミナー等を開催しました。

■ イクレイ持続可能な都市研究会（イクレイ・カフェ）の開催

- ・ 会員自治体と関係者による情報交換・情報発信の場として2015年に始まったイクレイカフェですが、今年度は特別イクレイカフェとしてオンラインで実施しました。
- ・ 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）の機会を活用して、3Dバーチャル会場内で拡大イクレイカフェを開催しました。



イクレイカフェの様子



拡大イクレイカフェの様子

各回におけるテーマ

5月14日	（特別イクレイカフェ）新型コロナウイルスの感染拡大を受けた自治体の政策と、脱炭素化に向けた世界の取組みの最新状況	
7月7日	（特別イクレイカフェ）新型コロナウイルスの感染拡大を受けた自治体の政策と、脱炭素化に向けた世界の取組みの最新状況 (part2)	【発表】横浜市
9月10日	ウェビナー「CDP-ICLEI 統一報告システムに関して」	【共催】CDPジャパン
11月30日	拡大イクレイカフェ・ネットワークミーティング （持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム）	【協力】さいたま市、豊田市
12月10日	（特別イクレイカフェ）COP15に向けた自治体の取組 エジンバラ・プロセスとエジンバラ宣言に関して	【発表】愛知県、環境省

イクレイ会員自治体間 （国内）の連携

2021年1月28日、さいたま市と松山市は脱炭素社会の実現とSDGsの達成に向けて、連携協定を締結しました。イクレイは後見人として、スマートシティやエネルギー分野を中心に両市の知見や地域資源を活かした活動を支援しています。



協定締結式

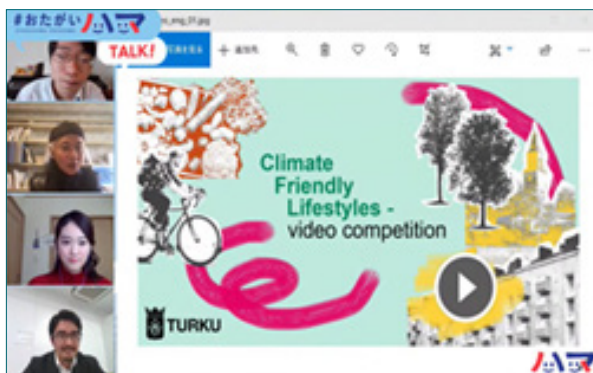
松山市からのコメント

松山市は、イクレイ加盟後、イクレイカフェなど他自治体との交流を図るなか、2021年1月にイクレイ日本を後見人として、さいたま市と脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結しました。今後は、定期的にスマートシティに関する情報を共有

するほか、環境教育分野で両市の小学生が交流するなど連携を深める予定です。また、松山市SDGs推進協議会のオブザーバーとして、さいたま市、イクレイ日本に就任いただき、官民連携の取組を後押しいただいています。

海外の自治体との 交流支援

- 気候変動対策における若者の役割が重要視されるなか、イクレイとトゥルク市による地域資源・知見の道筋の策定に係る連携事業の一環で、脱炭素と循環経済の観点からフィンランド・トゥルク市と**横浜市**の若者を対象とした共同事業（「1.5°Cライフスタイル」ビデオコンペティション）を支援しました。なお、本共同キャンペーンは、趣旨に賛同した**長野市**及び**小布施町（長野県後援）**でも実施されています。



イクレイ日本とRCE横浜 若者連盟 #おたがいハマでのPR



動画投票サイト

イクレイ日本の ネットワークを広げる活動

- 気候変動対策に積極的に取り組む国内マルチステークホルダーのネットワーク「気候変動イニシアティブ（JCI）」へ運営委員として参画し、日本における非国家アクターの動向をリアルタイムに把握し、会員自治体のために情報共有と活動機会を創出しました。

JCIへの参加自治体

川崎市、北九州市、京都市、京都府、札幌市、
下川町、東京都、長野県、松山市、横浜市



気候変動アクション日本サミット2020

- 自治体・教育機関・医療機関等及び、消費電力量10GWh未満の企業を対象として、使用電力の再エネ100%化宣言を表明し、共に行動を示していくイニシアティブである「再エネ100宣言 RE Action」の参加団体が、2020年12月に100団体に到達しました。イクレイは協議会メンバーとして参画し、参加団体の再エネ使用状況やアンケート回答の概要などを掲載した「年次報告書2020」を公表しました。

RE Actionへの参加自治体

さいたま市

アンバサダー

川崎市、京都市、さいたま市、横浜市



調査・情報整理

イクレイのネットワークを通じて、国内外の自治体を対象とした調査支援などの受託事業を実施しました。

■ IGES戦略的研究ファンド日本の都市における「1.5℃ライフスタイル」業務 (IGES委託事業)

住民参加型の手法を通して、脱炭素型のライフスタイルに関する実現可能性や課題を明らかにし、低炭素型ライフスタイルへの転換に関するシナリオ策定を行うことを目的に、京都市と横浜市でオンラインワークショップ及び家庭実験を実施しました。

■ 令和2年度 脱炭素社会形成行動の主流化推進事業委託業務に関する支援外注業務 (IGES委託事業)

イクレイの国際ネットワークの強みを活かし、国内外の企業、自治体の再生可能エネルギーや脱炭素経営に関する動向を調査し、その先導的な非政府主体の最新動向を国内において幅広く発信する業務を支援しました。

ローカルアクションを主張する

■ 国際交渉への働きかけ

イクレイは、「自治体と地方行政機関の発言枠 (Local Governments and Municipal Authorities (LGMA))」の事務局としての役割を担っています。気候変動に関する国際連合枠組条約 (UNFCCC) などの各国政府による国際交渉の場へ自治体の生の声を届けるべく、自治体の参加を支援しています。

LGMAワーキンググループと連携し、COP25で発表した7つの重点行動分野である「野心の向上」、「NDCとの縦断的な統合と透明性の向上」、「気候変動関連資金の地域への波及促進」、「緩和と適応のバランスのとれた取組の推進」、「気候変動対策と循環経済や自然環境とのリンク」、「世界規模の気候行動の拡大」、「気候正義と社会的公正」において具体的な取組を進めました。

■ CBD自治体と生物多様性に関する諮問委員会

新たな世界目標 (ポスト2020生物多様性枠組) を採択するCOP15に向けて、CBDの事務局長を支援し、都市の視点を関係者間で共有するため、新たに設置 (再構成) した「自治体と生物多様性に関する諮問委員会」のメンバーとして、名古屋市の参画を支援しました。

■ 地球環境戦略研究機関 (IGES) による都市関連政策研究への助言と貢献

IGESでは、持続可能な社会への移行のために都市・自治体が果たす役割と、地方および中央政府による政策、あるいは国際機関によるイニシアティブ等に関する研究プロジェクト (IGES City Task Force) を実施しています。イクレイ日本は、同プロジェクトの企画・運営について助言を行うとともに、国内外における会合の企画への参画と参加、関連調査の実施等の業務を行いました。

ローカルアクションを広める

日本の自治体による
先進的な取組のアピール

国内自治体による先進的な取組や持続可能な社会の実現に向けた動向などについて、一般の方々にも広く知っていただくために、ウェブサイト、メールニュース、ツイッターなどで情報を発信しています。

- 会員自治体の活動や成果についてアピールする広報ツールとしてご活用いただき、2020年度は会員自治体に関するニュースを133件掲載しました。

- 国内会員の活動や成果を海外に向けて積極的にアピールするために、イクレイ世界事務局が運営するウェブサイト、メールニュース (iNews)、ブログ (CityTalk) など、イクレイのネットワークを通じた世界的な情報発信力の強化に努めました。



■ イクレイネットワークでの発信

- 国際気候開発協会 (ICDI) とイクレイ高雄キャンパシセンターが発行した「Global Smart Solution Report 2020」にさいたま市のスマートシティに係る取組を掲載し、優良事例に選出されました。
- イクレイ東アジア事務局が発行したハンドブック「Best Practices of Circular Food Production and Consumption in Japan and Korea」に、札幌市と広島市の食品ロスの削減に向けた取組を掲載しました。



海外自治体による 先進的な取組の情報提供

イクレイの国際ネットワークを活かして、海外自治体の先進的な取組や国際的に展開されているイニシアティブなどについて情報収集と提供を行っています。海外ニュースや取組について更に身近に感じていただくために、日本語での発信の強化および迅速化に努めました。

■ イクレイ日本の広報ツール

> ウェブサイトのリニューアル

- 旧ウェブサイトからの移行を進め、世界的なデザインに統一しました。
※閲覧に不具合があることから、現在、旧サイトと併用しています。
- イクレイ会員自治体の紹介や、イクレイが世界的に展開するイニシアティブや最新情報を日本のオーディエンスにも分かりやすく掲載しました。

> メールニュース「イクレイ日本e-News」

- 月1回ニュースレターを発行し、国内外の自治体による先進的取組や持続可能な社会の実現に向けた動向等を、国内自治体向けに分かりやすく紹介しました。
- 自治体、行政関係者、NPO、研究機関・大学等をはじめとする方々にご登録いただいています。

> ツイッター

- 国内会員自治体や海外自治体の環境関連の情報について、日本語および英語で発信しました。



講演

会員自治体からの依頼を受けて、部会や職員研修、都市間研修において講演を行いました。また、雑誌・メディア掲載の機会を積極的に捉え、イクレイネットワークおよび会員自治体による活動の周知に努めました。

■ 講演・発表

開催日	会議名	主催
8月31日	第1回まつやまSDGsカフェ	松山市
録画	環境マネジメントシステム管理職研修	板橋区
録画	職員研修	墨田区



■ 制作協力

- 雑誌への寄稿依頼を受けた際に、テーマに応じて、会員自治体の取組を紹介しました。



隔月刊「地球温暖化」における イクレイ通信の連載

日報ビジネス株式会社と連携し、隔月刊「地球温暖化」に、持続可能な社会の実現の主役である自治体に焦点を当てた「イクレイ通信」のコーナーを設け、2017年3月から連載を開始しました。気候変動対策に先進的に取り組む自治体の動向を紹介しています。



その他

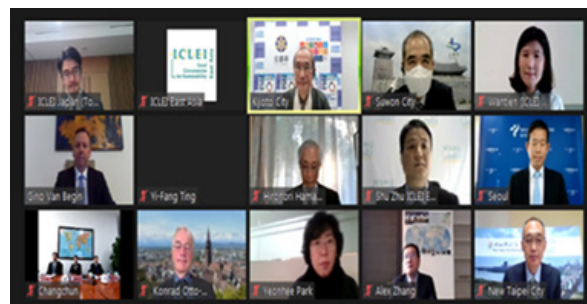
■ イクレイ日本運営関連

イクレイ日本臨時社員総会	2020年5月
イクレイ日本臨時運営委員会	2020年12月
イクレイ日本運営委員会	2021年2月



■ イクレイ運営関連

イクレイ東アジア地域理事会 2020年11月



■ その他、委員就任等

- 日本気候変動イニシアティブ運営委員 (JCI)
- 日本気候リーダーズ・パートナーシップパブリックパートナー (JCLP)
- 地域循環共生圏の創造に向けたパートナーシップのあり方検討会委員
- 再エネ100宣言 RE Action協議会
- スマートシティ・インスティテュート賛助会員 (SCI-Japan)
- 世界首長誓約戦略諮問委員 (GCoM)
- 松山市SDGs推進協議会オブザーバー

5 グローバルガバナンス

イクレイ議会

地域理事会のメンバーで構成されるイクレイ議会は、イクレイの最高意思決定機関であり、会員を代表してイクレイの運営を監督する役割を担っています。3年毎に開催され、「イクレイ憲章」の改正、イクレイ世界理事の選出、「イクレイ戦略計画」の承認等の権限を有しています。

地域理事会

各地域の会員の代表機関であり、地域毎に3～5人の会員代表で構成されます。京都市の門川大作市長が東アジア地域理事を務めています。

世界理事会

イクレイの全会員を代表する世界理事会は、各地域理事会で選出された地域理事と指名会員で構成されます。イクレイ全体の方針を決定する機関であり、イクレイ細則の採択と改正、イクレイ議会の招集、各地域や国の事務所の設立承認等を行います。

2021–2024 GexCom Leadership

2021年4月に就任した新たなリーダーたち



会長
Frank Cownie
Mayor |
Des Moines, USA



第一副会長
Katrin Stjernfeldt Jammeh
Mayor | Malmö, Sweden

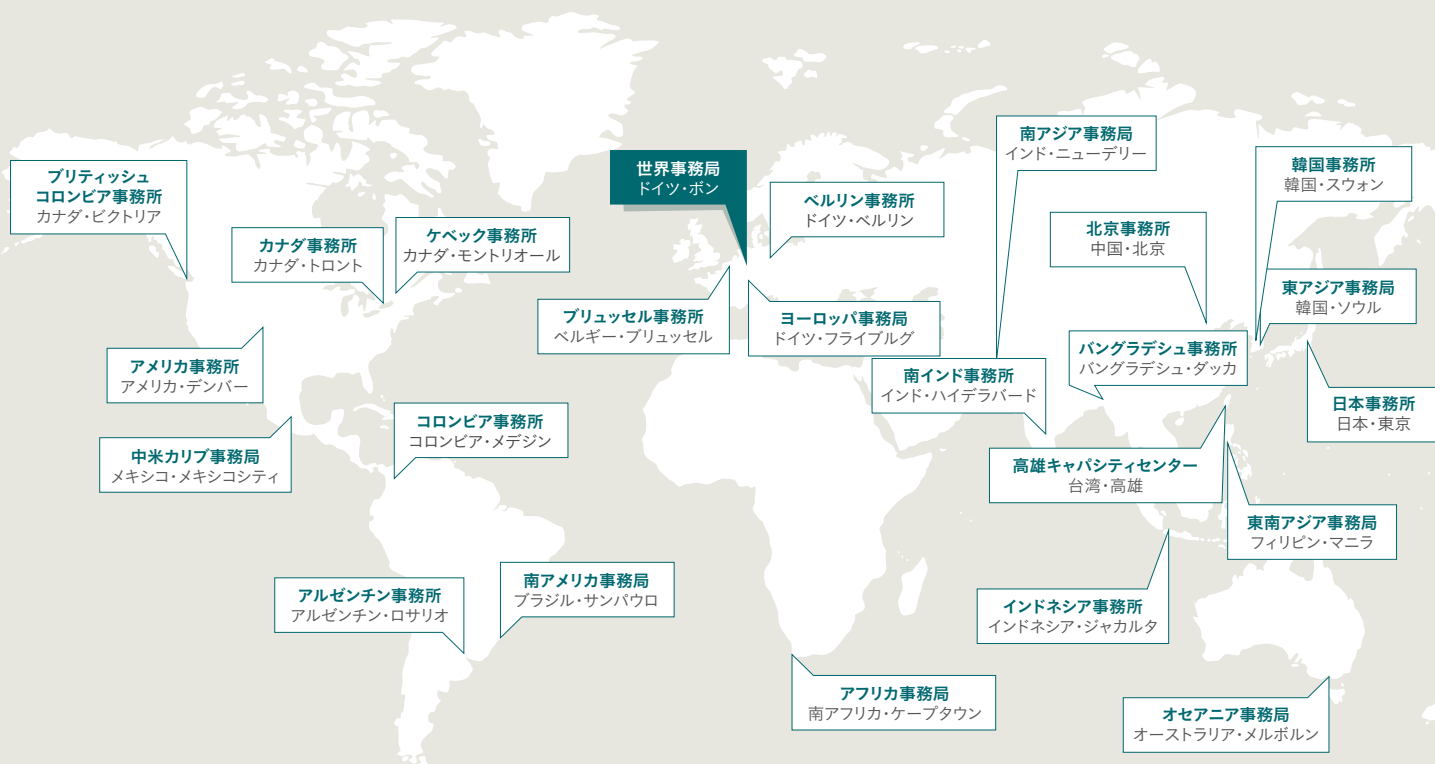


副会長
Minna Arve
Mayor |
Turku, Finland



副会長
Atishi Marlena
Member of Legislative
Assembly | National Capital
Territory of Delhi, India

> イクレイ事務局・事務所



Contact

一般社団法人イクレイ日本

〒105-0003

東京都港区西新橋1-14-2

新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415

FAX: 03-6205-8416

E-mail: iclei-japan@iclei.org

イクレイ日本 >japanoffice.iclei.org/ja/

イクレイ世界事務局 >www.iclei.org

